

高速炉・新型炉に関する社会受容性の醸成と向上のための研究

(1) 新技術受け入れに係る社会との双方向対話に関する検討

Study on a Building and Improvement of Public Acceptance

for Fast Reactor and Advanced Reactor

(1) Study on Communication for Public Acceptance of New Technologies

*中村 博文¹, 大滝 明¹, 大場 恭子¹, 向井田 恭子¹, 小伊藤 優子¹

¹原子力機構

研究開発を進める新しい原子力システムが社会に受容されるために必要な要件について、社会との対話を通じて模索する研究を実施する。

キーワード：社会受容性、高速炉、エネルギー、核燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物

1. 緒言

機構は、もんじゅの残念な結果に対する反省の1つとして、社会との対話に不十分な点があったと認識した。現在の軽水炉発電は、再生可能エネルギーとともに、将来の脱炭素社会を担う実用段階の技術選択肢であり、更に高速炉などの第4世代原子炉はその代替と成り得る技術選択肢として開発を進めてきた。しかし、社会に新たな技術を導入するためには、地域社会や国民の新技術(高速炉・新型炉・核燃料サイクル)に対する認識が政策決定などに大きく影響を及ぼすと考える。その為、今年度から新技術に対する社会の受容性に関する社会環境研究に着手したのでその構想を報告する。

2. 研究の構想構築

2-1. 現状の認識と研究課題の設定

はじめに、「原子力を取り巻く社会の状況」と「これまでの機構の社会との関わり」をテーマに当研究グループでのブーンストーミング、原子力研究や政策、社会科学の専門家等へのインタビュー、機構内の関連部署との意見交換などから出てくる意見を母集団にして KJ 法を用いて分析した。その結果、「国民との新たな関わりに関する課題」及び「政策構築に関する課題」を抽出、整理した。

2-2. 研究構想

これらの課題から機構が研究開発する新技術が社会に受容されるためには、現状の社会との関わりの仕組みに加えて新たな国民との関わりについて研究が必要と考えた。その際の視点として、①新技術に求める国民のニーズの把握、②メディアとの新たな関わり、③立地地域との新たな関わり、④民間(産業界)とのより広い関わり、をもった国民との新たな対話方策とその試験的な実施を計画する。

3. 結論

研究構想に基づき、まずは、ステークホルダー(メディア、行政、自治体、民間等)にとって望ましいエネルギー・ミックスについて考え、インタラクティブにディスカッションする事で、原子力の役割、将来原子力システムに求められる特性と研究開発の在り方を探る研究や政策決定構造における既存の政策合意形成枠組みの構造上の機能を調査して長期的に安定した新技術の研究開発を可能にする政策構築への戦略的なアプローチを研究するなどを計画して今後3年程度を目安に実施する。

*Hirofumi Nakamura¹, Akira Ohtaki¹, Kyoko Ohba¹, Kyoko Mukaida¹ and Yuko Koito¹

¹Japan Atomic Energy Agency